

# 地方分権提案募集に係る 処遇改善等加算の認定等について

処遇改善等加算の認定権限の移譲 ……P2

幼保連携型以外の認定こども園の認定権限等の移譲 ……P3

## 平成28年の地方からの提案(処遇改善等加算)

提案	施設型給付費等に係る「処遇改善等加算」の加算率の認定に関する事務権限の都道府県から指定都市・中核市への移譲
提案団体	宇都宮市 ※共同提案(秋田県、神奈川県、浜松市、大阪府、伊丹市、北九州市、大分市)
制度の現状	
<p>処遇改善等加算は、教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図る、質の高い教育・保育を安定的に供給するため「長く働くことができる」職場の構築を目的として、職員の平均勤続年数・経験年数等に応じた人件費の加算を行うもの。</p> <p>従前の「民間施設給与等改善費」における対応等の要素を考慮しつつ、子ども・子育て会議の議論を踏まえ、都道府県が加算認定する仕組みとなっている。</p>	
提案内容と理由の概要	
<p>処遇改善等加算の加算率認定事務が平成26年度以前(※)と比較して長期化している。</p> <p>(※)平成26年度以前の「民間施設給与等改善費」の加算率の認定事務は、都道府県、指定都市、中核市が行っていた。</p> <p>加算率の認定事務権限を指定都市・中核市に移譲した場合、現在よりも認定事務のスケジュールは、数か月間短縮が見込まれるため、より早期に施設・事業所が保育士等に対し、改善分を含む本来の賃金を支払うことが可能となる。</p>	
対応方針(案)	
<p>加算率認定権限が、都道府県に集約されたことにより、事務手続きが長期化し、加算額が速やかに保育所等に勤務する職員に行き渡らないことは望ましくなく、提案を踏まえ、指定都市・中核市に移譲することとする。</p>	
対応方法	
<p>「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」(平成27年3月31日 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 連名通知)を改正する。</p>	

## 平成27・28年の地方からの提案（認定こども園の権限）

<b>提案</b>	幼保連携型以外の認定こども園の認定権限の指定都市への移譲
<b>提案団体</b>	指定都市市長会等
<b>制度の現状</b>	
<p>幼保連携型認定こども園は、都道府県、指定都市、中核市が認可することとなっている。（認定こども園法第17条）          それ以外の認定こども園（幼稚園型、保育所型、地方裁量型）は指定都市、中核市内にあっても、都道府県知事が認定することとなっている。（同法第3条、第4条）</p>	
<b>提案内容と理由の概要</b>	
<p>類型によって申請先が異なると事務が煩雑であり、また、指定都市は、当該地域内の保育・教育ニーズに応じた事業計画を策定し政策実施に関する責任を負うにも関わらず、幼保連携型以外の認定こども園の認定権限を有していないことから需要調整が直接できないため、計画的・機動的な基盤整備の推進に支障が生じている。          そのため、幼保連携型以外の類型の認定権限を、指定都市に移譲してほしい。</p>	
<b>対応方針（案）</b>	
<p>昨年からの協議が整ったことから、提案を踏まえ、幼保連携型以外の認定こども園の認定権限を都道府県から指定都市へ移譲することとする。</p>	
<b>対応方法</b>	
<p>次回の分権一括法により、認定こども園法の改正を行う。          施行は平成30年又は31年を予定。（調整中）</p>	

# 平成28年の地方からの提案（認定こども園の権限）

提案	認定こども園に関する情報提供等の権限移譲
提案団体	大阪府、関西広域連合等
制度の現状	
<p>都道府県知事は、管内の認定こども園の情報を公開しなければならない。（認定こども園法第28条）</p> <p>認定こども園の変更届の一部と運営状況の報告については、指定都市等が認可した幼保連携型も含め、一律に都道府県知事に提出することとなっている。（同法第29条、第30条）</p>	
提案内容と理由の概要	
<p>都道府県へ届けられた変更内容が、市の認可基準に適合しているか確認できず違法状態が生まれる可能性があり、指導監査等他の事務への影響も大きい。そのため、第28～30条の規定については、認可権者と一致させるため、都道府県から指定都市・中核市へ移譲するべきである。</p>	
対応方針(案)	
<p>第29条及び第30条については、指摘を踏まえ、認可・認定をした自治体へ届出を行うこととする。</p> <p>ただし、第28条については、都道府県知事が管内の情報を集約し一括して公表することを目的としているため、都道府県に存置することとする。</p>	
対応方法	
幼保連携型以外の認定こども園の認定権限の移譲とあわせ、分権一括法にて改正を行う。	

○認可・認定及び運営状況報告等の権限の有無の比較

現行

都市区分	幼保連携型		幼保連携型以外	
	認可	報告等	認定	報告等
指定都市	○	×	×	×
中核市	○	×	×	×
市町村	×	×	×	×

改正案

都市区分	幼保連携型		幼保連携型以外	
	認可	報告等	認定	報告等
指定都市	○	○	○	○
中核市	○	○	×	×
市町村	×	×	×	×